

Rakuyomi

2024年の米国大統領選挙を控えた株式市場のポイント

～誰が政権を担うかよりも、結局は実体経済が焦点に～

2024年の最大関心事の一つは11月5日に行なわれる米国の大統領選挙といえるでしょう。そこで、本稿では、米国の大統領選挙と株価の関係、政策面のポイントなどについてご紹介いたします。

不透明感が薄れるにつれ株価上昇の傾向

まず、大統領選挙の年の株価推移をみると(左下グラフ)、選挙のない年(大統領選挙も中間選挙も行なわれない年)と比較して、年前半は方向感が出にくい傾向があります。また、民主党と共和党それぞれの候補者が確定する夏場にかけて株価水準が切りあがった後に、秋口以降の様子見期間を経て、11月の投票日から年末に向けて再上昇する特徴もみられます。

つまり、大統領選挙の年は、上昇傾向ながらも、選挙動向をにらみながら不透明感の払しょくを待つ展開になりやすいことがわかります。

結果によらず経済政策の路線は継続の可能性

続いて、政策面に目を向けると、両党間でスタンスが異なる気候変動対策やエネルギー政策について、関連セクターが大きく影響を受けるおそれがあります。また、ウクライナ支援については、支援に消極的な共和党内部でも意見の違いがあり、選挙動向次第で地政学リスクへの警戒感が高まることも想定されます。

しかし、近年の米国では、党派を超えて、戦略産業の国内回帰、対中強硬路線など、主要論点でのスタンスの一致がみられます(右中表)。例えば、

トランプ前政権下での対中追加関税政策のほとんどが、バイデン政権でも引き継がれています。

そのため、一部の分野を除けば、選挙結果によらず、経済政策の路線は維持され、株式市場への影響も限定的となる可能性が考えられます。

結局は政権よりも実体経済が株価に影響

株価の長期的な推移を振り返ると、米国経済の拡大を背景に、過去数十年にわたり上昇傾向となっています(右下グラフ)。大幅調整する場面も散見されますが、多くは、バブル崩壊、金融政策の変化などに伴うもので、政権の違いによるものではないと考えられます。例外として、トランプ氏と議会の対立による政治混乱などから急落した2018年12月のクリスマス暴落がありました。結局は実体経済の堅調さから株価は回復しました。

以上を踏まえると、当面は選挙動向をにらんだ不透明な状況が続くとみられますが、大統領選挙終了後については、誰が政権を担うかよりも、実体経済の強さに焦点が移ると思われます。

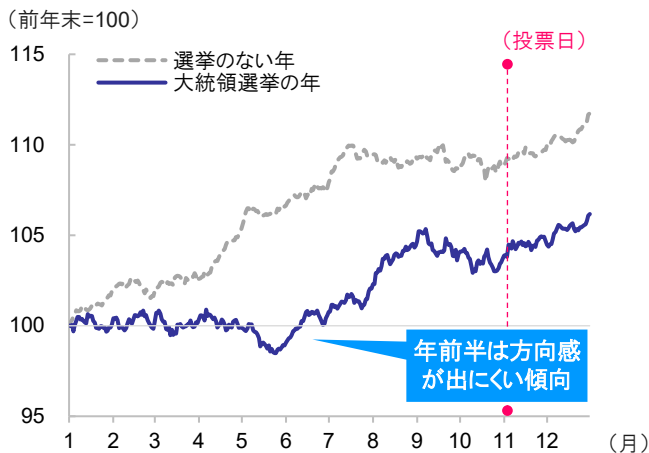
主要政策論点に関する民主党と共和党のスタンス

	民主党	共和党
通商・産業政策	戦略産業の国内回帰	
対中政策観	戦略的ライバル	
中東政策	戦闘介入を回避	
気候変動政策	最優先課題	消極姿勢
エネルギー政策	再生エネルギー推進	化石燃料と原子力重視

いくつかの
主要論点で
両党は
一致傾向

大統領選挙の年の株価(S&P 500)推移*

(1932年から2022年の日次ベース)

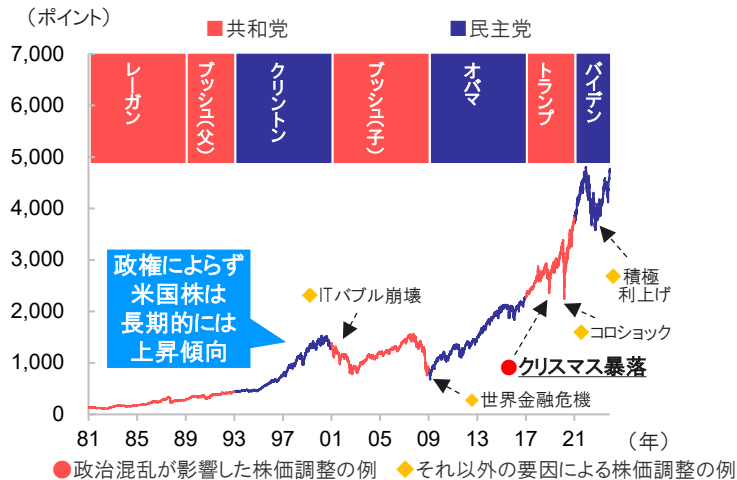


*各年の株価を前年末=100として指数化した上で、さらに対象年について日付ごとの平均値を算出

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成 ● 上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

株価(S&P 500)の長期推移と政権

(1981年1月20日～2023年12月22日、日次)



● 政治混乱が影響した株価調整の例 ◆ それ以外の要因による株価調整の例

日興アセットマネジメント

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

<ご留意いただきたい点>

■この資料は具体的な商品をご説明するものではないため詳細を記載しておりませんが、元本保証のないリスク性商品のご購入やご売却、保有にあたっては、手数料等をご負担いただきます。■リスク性商品には、各種相場環境等の変動により、投資した資産の価値が投資元本を割り込むなどのリスクがあります。■リスク性商品を中途解約する場合は、ご購入時の条件が適用されず不利益となる場合があります。■くわしくは、三井住友銀行本支店等の各商品の説明書等を必ずご覧ください。



株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会